

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証結果について

No.	事業名	所管課	事業の概要		事業始期	事業終期	事業実績額 (円)	実施状況	効果
			①目的・効果	②事業の対象（交付対象者、対象施設等）					
1	定額減税補足額給付事業	地域共生推進課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等の給付対象世帯	R7.6.1	R8.3.31	197,073,304 ※事務費含む	総支給額：178,500,000円	対象世帯に対して支給を開始したことで物価高騰の影響が大きい低所得世帯への生活支援に寄与することができた。	
2	学校給食費食材支援事業(臨時交付金活用事業)	学校教育課	①物価高騰に対応するため、補助事業を実施し、市内小・中学校の児童生徒に提供する学校給食(教職員を含まない)の内容の質の維持及び向上並びに保護者の負担軽減を図る ②市内小・中学校児童生徒の保護者（教職員を含まない）	R7.7.1	R8.3.31	21,957,605	総支給額：21,957,605円 支給内容： 小学校1人当たり月400円×8か月 中学校1人当たり月600円×8か月（1・2年生） 中学校1人当たり月600円×7か月（3年生）	食材費高騰分を支援することにより、保護者負担の軽減を図ることができた。 また、安定した食材の購入ができ、安心安全な学校給食の提供をすることができた。	
3	和光市プレミアム付商品券事業(臨時交付金活用事業)	産業支援課	①食料品やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市民等の消費喚起・下支えを通じた生活者支援及び地域経済活性化 ②プレミアム付商品券利用対象者：市内在住・在勤・在学の方	R7.7.2	R8.3.31	74,387,505 ※事務費含む	プレミアム付商品券1冊あたりプレミアム分5,500円 総配布数：11,000冊	和光市プレミアム付商品券事業を行ったことにより、食料品やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市民等の消費喚起・下支えを通じた生活者支援及び地域経済活性化を図ることができた。	
4	ゼロカーボン推進事業(臨時交付金活用事業)	環境課	①エネルギー価格の高騰等の影響を受けている者に対し、費用負担を軽減する。また、省エネ性能の高い機器等への買い換えや、再配達防止するため宅配ボックス等の設置を支援することで、ゼロカーボンの推進を図る。 ②省エネ機器等及び宅配ボックス等を購入した個人又は法人	R7.8.1	R8.1.31	9,831,430	総支給額：9,808,000円 対象件数：405件	ゼロカーボン推進事業を行ったことにより、エネルギー価格の高騰等の影響を受けている者に対し、費用負担を軽減やゼロカーボンの推進を図ることができた。	
5	学校給食費補助事業(臨時交付金活用事業)	学校教育課	①小中学校における給食費1か月分を補助し、物価高騰に対応した学校給食費の保護者負担軽減を図る。 ②市内小・中学校児童生徒の保護者（教職員を含まない）	R8.1.9	R8.1.31	28,359,332	総支給額：28,359,332円 支給内容： ※令和8年1月分のみ 小学校1人当たり月4,800円×1か月 中学校1人当たり月5,900円×1か月	食材費高騰分を支援することにより、保護者負担の軽減を図ることができた。 また、安定した食材の購入ができ、安心安全な学校給食の提供をすることができた。	